

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月31日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東
 コード番号 9104 URL <https://www.mol.co.jp/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 池田 潤一郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 中西 慶一郎 TEL 03-3587-6224
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	251,471	△11.2	△5,126	-	7,358	△47.5	5,491	△55.3
2020年3月期第1四半期	283,147	△7.0	6,854	85.7	14,007	-	12,273	-

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △15,544百万円 (-%) 2020年3月期第1四半期 △4,163百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	45.92	45.13
2020年3月期第1四半期	102.63	99.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,036,451	614,648	24.2
2020年3月期	2,098,717	641,235	24.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 492,609百万円 2020年3月期 513,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	30.00	-	35.00	65.00
2021年3月期	-	-	-	-	-
2021年3月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期 (予想) の第2四半期末配当金及び期末配当金につきましては未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	0	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	120,628,611株	2020年3月期	120,628,611株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,035,176株	2020年3月期	1,034,427株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	119,593,870株	2020年3月期1Q	119,593,410株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	11
3. 参考資料	12
(1) 四半期毎の業績推移	12
(2) 減価償却の状況	13
(3) 有利子負債残高	13
(4) 海運業船腹量	13
(5) 為替情報	13
(6) 船舶燃料油価格情報	13
(7) 海運市況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	2,831	2,514	△316 / △11.2%
営業損益 (億円)	68	△51	△119 / - %
経常損益 (億円)	140	73	△66 / △47.5%
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	122	54	△67 / △55.3%
為替レート (3ヶ月平均)	¥111.22/US\$	¥108.11/US\$	△¥3.11/US\$
船舶燃料油価格 (3ヶ月平均) ※	US\$441/MT	US\$255/MT	△US\$186/MT

※平均補油価格 (全油種)

当第1四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥3.11/US\$円高の¥108.11/US\$となりました。また、当第1四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前期比US\$186/MT下落し、US\$255/MTとなりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,514億円、営業損益△51億円、経常損益73億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は54億円となりました。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益（経常損益）、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増減額/増減率
ドライバルク船事業	672	576	△95 / △14.2%
	24	4	△20 / △82.6%
エネルギー輸送事業	711	796	85 / 12.0%
	60	84	23 / 39.1%
製品輸送事業	1,195	929	△266 / △22.3%
	27	△33	△61 / - %
うち、コンテナ船事業	586	512	△73 / △12.6%
	17	59	41 / 234.3 %
関連事業	302	238	△63 / △21.0%
	36	26	△9 / △26.6%
その他	54	50	△3 / △7.2%
	8	6	△2 / △27.3%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) ドライバルク船事業

ケープサイズの当第1四半期の市況は、雨季の影響が長期化したブラジル鉱石の出荷低迷、新型コロナウイルスの影響による日本/欧州向け鉄鉱石荷動き鈍化などで低迷して6千ドル/日前後でスタートしましたが、5月下旬から中国の需要増加及び運賃先物の上昇による相乗効果で市況が急騰し、6月末には2万9千ドル台/日まで回復しました。パナマックスの当第1四半期の市況は、3月末の穀物貨の引き合い増による市況反発で7千ドル台/日でスタートしましたが、その後は新型コロナウイルスの影響による穀物以外の荷動きの鈍化により低迷。その後、5月下旬に南米穀物貨需要増と太平洋域内の石炭出荷の回復に牽引され徐々に回復し、6月末には1万1千ドル/日前後まで持ち直しました。このような市況環境の中、ドライバルク船部門は当第1四半期において前年同期比では減益となりました。

(B) エネルギー輸送事業

<油送船>

原油船市況は、原油価格の下落により洋上備蓄の需要が高まったことで4月に歴史的な高値を記録しました。その後、産油国の協調減産による需要減少に加え、在庫増によるスポット荷動きが停滞したことで、市況は急落しましたが、比較的良好な水準で推移しました。石油製品船市況は、原油船同様に洋上備蓄需要の高まりを受けた市況高騰の後、新型コロナウイルスの影響による経済停滞により緩やかに軟化する展開となりました。このような市況環境下において、長期契約の安定的な履行や確実な契約延長の実施に努めた結果、前年同期比で損益が大幅に改善しました。

<LNG船・海洋事業>

LNG船部門においては、既存の長期貸船契約を主体に安定的な利益を確保しました。海洋事業部門では、FSRU1隻が従来契約完了後に引き続き短期契約に投入されましたが、前年同期比で減益となりました。FPSO事業では一部新型コロナウイルスの影響による稼働率低下の為減益となりました。

(C) 製品輸送事業

<コンテナ船>

当社持分法適用会社OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (以下「ONE社」)においては、新型コロナウイルスの流行による需要減退のあおりを受け、積高は前年同期比で大幅に悪化しました。運賃市況は、4月当初は荷動きの底が見えない中で弱含みとなりましたが、4月後半に中国からの輸出に復調の兆しが見え、荷動きの落ち込みが一定の範囲に収まる見込みとなりスポット賃率が堅調に推移しました。このような事業環境下において、北米航路、欧州航路ともに追加の減便を実施し消席率の低下を最小限に留め、一方でコスト削減を進め、燃料価格低下の恩恵もあり、当第1四半期では黒字となりました。

<自動車船>

完成車の輸送台数は、新型コロナウイルスの感染拡大により、メーカー各社の大幅減産及び出荷遅延の影響を受け、前年同期比で大きく減少しました。解撤や返船を含む船腹供給量の調整、停船による費用削減等、業績への影響を最小限に留める対策に取り組んできましたが、前年同期比で大幅な損益悪化となりました。

<フェリー・内航RORO船>

フェリー・内航RORO船については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛などの影響でフェリーの旅客数が大幅に減少、荷動きについても軟調に推移しました。公共交通機関の社会的使命である運航維持を図るべく、船内換気や消毒の徹底などの感染症対策を講じ、マイカーでの乗船や個室利用など「密」を回避しやすいフェリーの特長を積極的にアピールする取り組みを行っているものの、フェリー・内航RORO船部門全体では前年同期比では損益悪化となりました。

(D) 関連事業

不動産事業においては、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)による、昨年度の新規物件取得が寄与し、前年同期比で増収増益となりました。客船事業は新型コロナウイルス感染防止のためのクルーズ運航中止により前年同期比で大幅な減益となり、曳船事業も曳船作業対象船の入出港隻数減少により、前年同期比で減益となりました。商社事業は燃料油価格下落により減収となったものの、前年同期比では増益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業等がありますが、前年同期比では減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ622億円減少し、2兆364億円となりました。これは主に船舶が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ356億円減少し、1兆4,218億円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ265億円減少し、6,146億円となりました。これは主に繰延ヘッジ損益が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.3ポイント低下し、24.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(通期)

	期初予想 (2020年4月30日発表)	業績予想修正 (2020年6月17日発表)	今回予想 (第1四半期決算発表時点)
経常損益(億円)	△100～△400	0	0
為替レート	¥105.00/US\$	¥105.00/US\$	¥105.00/US\$
船舶燃料価格※1	US\$268/MT	US\$240/MT	US\$240/MT
適合油燃料価格※2	US\$403/MT	US\$340/MT	US\$340/MT

※1 HSF0 (High Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格
 ※2 VLSFO (Very Low Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

当期(2021年3月期)の見通しにつきましては、外航海運業においては、チャーター・ベース(C/B)とハイヤー・ベース(H/B)の差額で船舶損益を管理していること(註)、またコンテナ船事業、LNG船事業、海洋事業等で持分法適用会社損益の比重が比較的大きいことから4月30日発表時と同様連結経常損益のみ見通しを発表します。

通期の連結経常損益以外の各数値につきましては、現時点では未定とさせていただきます、適正かつ合理的な算出が可能になりましたら、速やかに開示をいたします。

註：

Charter Base (C/B)

一日当たりの、運賃収入から運航費を差し引いた収益金。

Hire Base (H/B)

一日当たりの、船舶を運航し得る状態に維持するための費用。構成する諸経費は、保有船の場合は船舶経費(船員費、消耗品費、修繕費、船舶保険料、設備金利、減価償却費、船舶固定資産税等)、あるいは傭船の場合は借船料、及び店費等。

(A) ドライバルク船事業

ケープサイズバルカーは、中国の鉄鋼内需は堅調である一方で中国以外の地域では引き続き新型コロナウイルス感染拡大による荷動き低迷が想定されます。当社のケープサイズバルカーの大半は中長期契約に投入されているものの、市況の影響を受ける短期契約履行船については、市況上昇を捉えた現物市場での貸船及びCOA契約の締結や運賃先物取引による損益ヘッジ策を講じ、業績の改善に努めます。また、中小型バルカーは、一般産業向け原料・資材における荷動きへの影響が想定されるものの、かねてより市況エクスポージャーの縮減に努めた結果、当社業績への影響は極めて限定的です。船型の特殊性からエクスポージャー縮減が他のドライバルク船に比べて難しいオープンハッチ船、木材チップ船（中長期契約船を除く）は、荷動きの減少による業績の悪化が懸念されます。

(B) エネルギー輸送事業

原油船市況は、船腹需要面では原油需要の減少や減産による荷出し減により、下落基調となることが予想されます。加えて、船腹供給面では備蓄需要の解消が見込まれることが重しとなり、第2四半期以降の市況は上下しながらも下降線を辿ると予想しております。石油製品船市況は、新型コロナウイルス感染拡大収束後の経済活動再開や冬季ヒーティングオイル需要の増加等により緩やかな市況上昇を見込むものの、新型コロナウイルスの感染再拡大次第では下落する局面もあると見込んでおります。

LNG船部門は、既存の長期契約を主体に引き続き安定収益を確保する見込みです。また、海洋事業部門は、この数年順調に利益を伸ばしてきましたが、FSRU 1隻が従来契約を終了して次の長期契約開始まで、短期契約へ投入しているので前年同期比で大きな減益を見込んでおります。他の海洋事業についても新型コロナウイルスの影響や原油価格の大幅下落が長く続くようであれば、本船の稼働率の低下や契約相手先の事業採算悪化が当社損益に影響を及ぼす可能性があります。

(C) 製品輸送事業

当社の事業セグメントにおいて、最終消費者に近く最も新型コロナウイルス感染拡大に伴い即時に荷動きや取り扱い数量に影響を受けております。

コンテナ船について、足元では経済の復調気運により荷動きが改善しておりますが、新型コロナウイルスの更なる拡大が懸念されていることから、第2四半期以降、損益の悪化を見込んでおります。ONE社において貨物ポートフォリオ最適化・コスト削減を継続し、減益幅を最小限に食い止めるべく取り組んでまいります。

自動車船事業については、メーカー各社の減産及び完成車販売の低迷に伴う海上荷動き減が継続する状況下、7月以降は一定の荷動きの回復を見込んでいるものの引続き不透明な状況が続いていることから、船腹供給量の調整や配船合理化及び効率的な運航に努め、業績への影響を最小限に留める対策を継続しております。

フェリー・内航RORO船は、荷動きへの影響は比較的小さいものの、フェリー旅客は大幅減となっており、国内での新型コロナウイルスの影響が長引いた場合は更なる業績悪化が懸念されます。

(D) 関連事業

不動産事業への影響は限定的なものとして想定されますが、事業規模は大きくないものの客船・旅行事業等において新型コロナウイルスの感染状況の継続に応じて、業績への影響が予想されます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,784	80,583
受取手形及び営業未収金	81,362	73,920
有価証券	500	500
たな卸資産	33,520	26,731
繰延及び前払費用	61,028	50,013
その他流動資産	52,950	54,494
貸倒引当金	△258	△277
流動資産合計	334,887	285,967
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	711,498	685,502
建物及び構築物(純額)	146,582	144,359
機械装置及び運搬具(純額)	29,205	28,750
器具及び備品(純額)	4,174	3,970
土地	241,162	240,940
建設仮勘定	66,363	83,275
その他有形固定資産(純額)	2,713	2,889
有形固定資産合計	1,201,698	1,189,689
無形固定資産		
投資その他の資産	28,810	29,015
投資有価証券	346,890	347,106
長期貸付金	85,261	83,597
長期前払費用	8,490	8,739
退職給付に係る資産	16,121	16,161
繰延税金資産	3,228	2,655
その他長期資産	85,911	86,065
貸倒引当金	△12,584	△12,546
投資その他の資産合計	533,320	531,779
固定資産合計	1,763,829	1,750,484
資産合計	2,098,717	2,036,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	69,189	56,418
短期社債	36,766	17,800
短期借入金	180,351	238,767
コマーシャル・ペーパー	25,000	37,500
未払法人税等	5,336	2,603
前受金	34,348	22,767
賞与引当金	4,706	3,399
その他流動負債	66,466	66,657
流動負債合計	422,164	445,914
固定負債		
社債	181,000	163,200
長期借入金	655,117	607,842
リース債務	16,091	15,658
繰延税金負債	58,480	61,369
退職給付に係る負債	9,524	9,750
役員退職慰労引当金	1,565	1,426
特別修繕引当金	18,441	17,839
その他固定負債	95,096	98,801
固定負債合計	1,035,316	975,889
負債合計	1,457,481	1,421,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	45,007	45,125
利益剰余金	351,636	352,940
自己株式	△6,722	△6,724
株主資本合計	455,320	456,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,306	19,116
繰延ヘッジ損益	28,170	6,383
為替換算調整勘定	10,889	7,861
退職給付に係る調整累計額	2,648	2,506
その他の包括利益累計額合計	58,014	35,867
新株予約権	1,646	1,303
非支配株主持分	126,253	120,735
純資産合計	641,235	614,648
負債純資産合計	2,098,717	2,036,451

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	283,147	251,471
売上原価	253,377	234,917
売上総利益	29,770	16,554
販売費及び一般管理費	22,916	21,681
営業利益又は営業損失(△)	6,854	△5,126
営業外収益		
受取利息	2,120	1,575
受取配当金	2,637	2,975
持分法による投資利益	3,183	8,569
為替差益	3,542	3,516
その他営業外収益	353	323
営業外収益合計	11,836	16,960
営業外費用		
支払利息	4,288	3,758
その他営業外費用	395	715
営業外費用合計	4,683	4,474
経常利益	14,007	7,358
特別利益		
固定資産売却益	659	1,731
その他特別利益	1,960	1,784
特別利益合計	2,620	3,515
特別損失		
固定資産売却損	28	37
その他特別損失	1,291	1,593
特別損失合計	1,319	1,630
税金等調整前四半期純利益	15,308	9,243
法人税等	1,559	2,246
四半期純利益	13,748	6,996
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,474	1,505
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,273	5,491

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	13,748	6,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,908	3,779
繰延ヘッジ損益	△8,164	△4,223
為替換算調整勘定	1,722	△3,969
退職給付に係る調整額	△315	△142
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,247	△17,985
その他の包括利益合計	△17,912	△22,541
四半期包括利益	△4,163	△15,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,883	△16,656
非支配株主に係る四半期包括利益	1,719	1,111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ドライバルク 船事業	エネルギー 輸送事業	製品輸送事業		関連事業	計				
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO船 事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	67,239	68,982	58,358	60,774	23,828	279,182	3,965	283,147	—	283,147
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	2,153	290	153	6,384	8,981	1,525	10,506	△10,506	—
計	67,239	71,135	58,648	60,927	30,212	288,163	5,490	293,654	△10,506	283,147
セグメント利益	2,426	6,040	1,780	1,018	3,665	14,931	854	15,785	△1,778	14,007

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,778百万円には、セグメントに配分していない全社損益△3,427百万円、管理会計調整額1,699百万円及びセグメント間取引消去△49百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	ドライバルク 船事業	エネルギー 輸送事業	製品輸送事業		関連事業	計				
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO船 事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	57,641	77,551	51,034	41,665	19,878	247,771	3,700	251,471	—	251,471
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25	2,125	222	44	3,975	6,393	1,396	7,790	△7,790	—
計	57,666	79,677	51,257	41,710	23,853	254,165	5,096	259,262	△7,790	251,471
セグメント利益 又は損失(△)	422	8,400	5,954	△9,272	2,689	8,195	620	8,816	△1,457	7,358

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,457百万円には、セグメントに配分していない全社損益△2,805百万円、管理会計調整額1,440百万円及びセグメント間取引消去△92百万円が含まれております。

3. 一般管理費の配賦方法については、各セグメント損益をより適切に反映させるべく全社損益に配賦される費用の見直しを行い当第1四半期連結会計期間よりその配賦方法を変更したことに伴い、セグメント利益又は損失(△)の調整額が各セグメント利益の減少額と同額である644百万円増加しております。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

<2021年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2020年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2021年1月～3月
売上高 [百万円]	251,471			
営業利益又は営業損失(△)	△ 5,126			
経常利益又は経常損失(△)	7,358			
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,243			
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,491			
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	45.92			
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	45.13			
総資産 [百万円]	2,036,451			
純資産	614,648			

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

<2020年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2019年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2020年1月～3月
売上高 [百万円]	283,147	291,203	292,919	288,135
営業利益又は営業損失(△)	6,854	5,191	12,258	△ 524
経常利益又は経常損失(△)	14,007	14,147	21,127	5,809
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,308	16,983	27,123	△ 12,284
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	12,273	13,363	22,850	△ 15,863
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	102.63	111.74	191.06	△ 132.64
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	99.16	107.95	184.55	-
総資産 [百万円]	2,082,641	2,069,083	2,078,425	2,098,717
純資産	639,824	633,474	654,706	641,235

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(2) 減価償却の状況

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増	減	前	年 度
船 舶	15,827	16,093		265		62,203
そ の 他	5,460	5,516		55		25,561
減価償却費合計	21,288	21,609		321		87,765

(3) 有利子負債残高

	前 年 度 末	当 第 1 四 半 期 末	増	減	前 第 1 四 半 期 末
借 入 金	835,468	846,609		11,141	845,418
社 債	217,766	181,000	△	36,766	177,558
コマーシャル ・ペーパー	25,000	37,500		12,500	48,000
そ の 他	18,450	18,007	△	443	16,461
有利子負債残高合計	1,096,685	1,083,117	△	13,567	1,087,438

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	48	4,995	78	10,153	28	2,115	50	885	14	1,110
備 船	242	23,373	90	4,010	10	675	51	834	49	4,717
運 航 受 託 船	-	-	-	-	2	143	-	-	-	-
当 第 1 四 半 期 末	290	28,369	168	14,163	40	2,933	101	1,719	63	5,827
前 年 度 末	311	29,277	167	14,125	45	3,457	107	1,810	64	5,900

	フェリー・ 内航RORO船		客 船		そ の 他 *		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	10	54	1	5	7	42	236	19,359
備 船	5	31	-	-	21	63	468	33,702
運 航 受 託 船	-	-	-	-	1	1	3	144
当 第 1 四 半 期 末	15	85	1	5	29	105	707	53,206
前 年 度 末	15	85	1	5	32	114	742	54,772

*内航船(内航RORO船以外)を含む

(5) 為替情報

	前 第 1 四 半 期 累 計 期 間	当 第 1 四 半 期 累 計 期 間	増 減			前 年 度
平均社定レート	111.22円	108.11円	3.11円	(2.8%)	円高	109.28円
期末レート	107.79円	107.74円	0.05円	(0.0%)	円高	108.83円

<海外会社>

	2019年3月末	2020年3月末	増 減			2019年12月末
期末レート	110.99円	108.83円	2.16円	(1.9%)	円高	109.56円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

(6) 船舶燃料油価格情報

	前 第 1 四 半 期 累 計 期 間	当 第 1 四 半 期 累 計 期 間	増 減
平均補油単価 (全油種)	US\$441/MT	US\$255/MT	△ US\$186/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index)

(1985年1月=1,000)

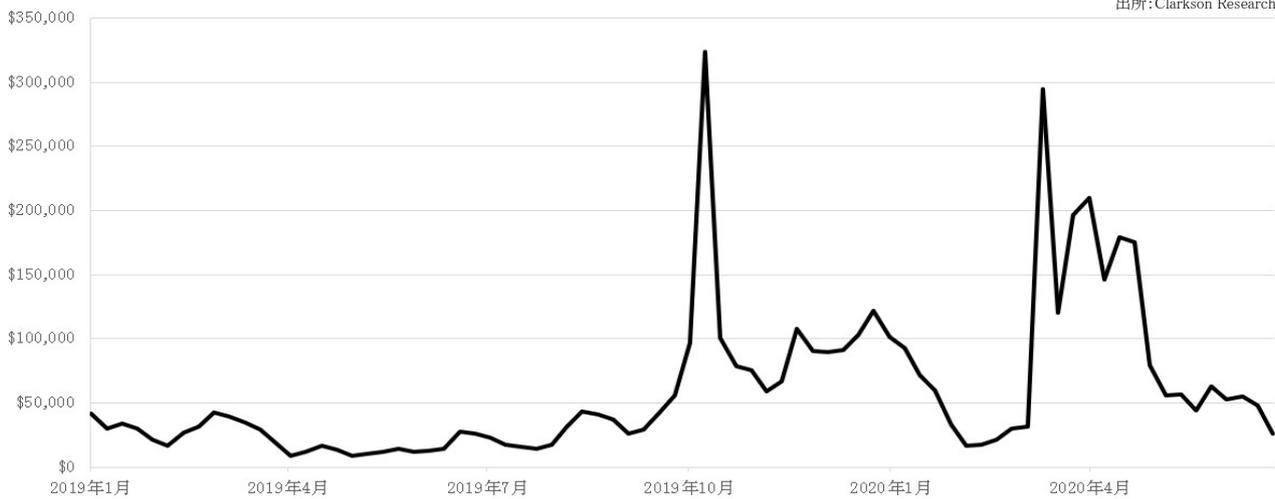
出所: Clarkson Research



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2019年	1,063	629	680	773	1,036	1,174	1,870	1,982	2,255	1,826	1,419	1,381	1,341
2020年	701	461	601	664	489	1,146							677

② 油送船市況 (Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路

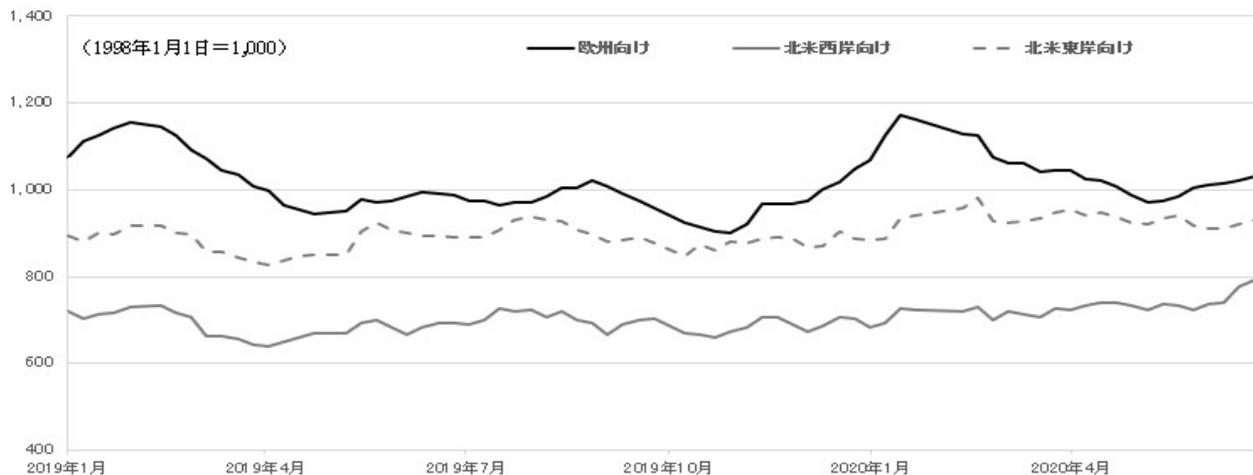
出所: Clarkson Research



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2019年	33,842	24,042	32,844	12,797	11,651	20,240	17,660	34,248	38,243	149,802	80,012	101,423	46,400
2020年	71,787	21,404	160,557	177,606	59,755	45,336							89,407

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index)

出所: 上海航運交易所



(註)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。